

令和8年2月13日

貝塚市議会議長 阪口 芳弘 殿

公明党議員団視察報告書

公明党議員団

谷口 美保子

前園 隆博

堺谷 裕

目的

令和6年能登半島地震に係る被災状況及び復旧・復興の進捗、並びに現場が抱える課題を把握し、今後の支援策や政策提言に反映させることを目的として、現地視察を実施しました。

視察日程

令和8年1月20日（火）～1月21日（水）

視察①

面会先：奥能登広域圏事務組合 危機管理官 佐藤 令 氏

場所：石川県輪島市三井町洲衛 10 部 11-1（能登空港ターミナルビル 4 階）

時間： 10:00～11:00

内容

震災発生から現在までの対応状況、広域的な危機管理体制について

（1）奥能登広域圏事務組合における説明

震災発生直後からの初動対応、広域的な支援調整、避難所運営や物資輸送における課題について説明を受けました。特に、道路寸断や通信障害が初動対応に大きな影響を及ぼした点が指摘されました。

佐藤 令 氏は、貝塚市議員研修の講師として以前講演をしていただきました。

奥能登広域圏事務組合（輪島市・珠洲市・能登町・穴水町で構成）で「危機管理官（危機管理室）」を務める行政職員です。

元航空自衛隊の幹部で、防災・危機管理の専門性を持って自治体危機管理体制の構築に携わってきた人物です。広域圏事務組合としては全国的にも先進的な危機管理職員の設置事例として紹介されています。

令和6年（2024年）能登半島地震への対応

地震発生後、佐藤氏は危機管理官として行政府の災害対応の調整・指揮に関わりました。

地域防災力の強化・平時からの備え

平時からの連携づくりや危機管理計画の構築、自治体間・関係機関との調整機能などが佐藤氏の役割のひとつであり、複数の防災推進・研修会でその重要性が紹介されています。

広域的な復興支援と連携会議

能登半島地震・奥能登豪雨からの復興支援について、国や自治体・金融機関が連携会議や支援枠組みを構築しています。被災事業者支援、資金繰り支援、なりわい再建支援などが進められています。

住民交流の場づくりやコミュニティ再建のための集いの場など中長期的な復興支援プロジェクトが動いています。

能登半島地震からの復興は進行中であり、被災地では復興が進む一方で、事業者の廃業や人口減少の影響が深刻との報道もあります（事業再建の道半ば）。

能登半島全体の復興は中長期的プロセスとして継続中であり、国・自治体・金融機関・地域が協調して取り組んでいます。

以下の問題点がありました。

観光の取組み

仮設住宅の今後の使い方⇒目的外の使用が必要

働き場所の確保

公営住宅の建設

修学旅行先の推進など



視察②

視察先：珠洲市役所

所在地：〒927-1295 石川県珠洲市上戸町北方一字6番地の2

場所 珠洲市役所 5階 会議室

時間： 13:00～15:00

挨拶 珠洲市市長 泉谷 満寿裕 氏

珠洲市議会議長 番匠 雅典 氏

内容

■震災から現在までの状況について 説明員 室長 女田 良明 氏

(1)発災一年前に起きた地震からの対応について

発災時には市役所に200人もの市民の方が避難して来られ混乱したので、健康福祉センターに災害対策本部を設置した。

発災後、生活サポート部会を結成して被災者一人一人を巡回した。

26ヶ所の自治会館・町会館を点検し、炊き出し等が自己完結できる団体であるかを見極めていたが時間が足りなかった。

(2)事前にしてきた準備で役立ったこと

トイレの問題に対する準備や情報が最重要ということでスターリンクというミニ衛星でつながる通信網を準備していた。

(3)事前にしておけば良かったと思った施策について

大きな問題はやはりトイレであった。トイレというトイレが山盛り状態になっていた、少しで

もスムーズに解消できるように固める溶剤や、一人一人のトイレ使用の意識を高めておくべきだった。

(4) 1月1日の発災直後一番困ったことについて

元日ということで職員が当初3人しか集まれなかった。職員自身も大変多く被災しており、市長副市長室も被災しているということ、また、情報が全て集まる危機管理室にてすべての業務を行っていた。市役所にも避難者300名ほどが来たが、使える部屋等も本当に限られていた。

(5) 発災後1週間、一か月、半年、一年と区切りごとの変化について

最初の一か月は何もすることが出来なかった。安否確認も難しい状況であった。

公費解体への準備のための罹災証明の発行も進まないうちに、豪雨災害に見舞われてしまった。そこからは一年を目途に罹災証明をプッシュ型とし、行政の方から一軒一軒を訪問して回った。

(6) 今、一番必要としていることについて

何といっても人手が足りない。もちろん行政の職員は全く足りないため、全国から募集している。被災した職員に関し遠くへ避難して戻って来れていない職員もいる。

そして、専門の業者も少なく家を再建するのも一年以上待たなければならない状態になっている

ホテルや旅館を開業してくれる業者の方に来て欲しい。



■現地視察 大谷町の土砂崩れ現場

車にて大谷町へ移動

地震災害のあと、地盤が緩んでいる中の豪雨であったため大きな山崩れが起き、崩れかけていた家屋の多くが崩れ、流されてしまった。今では危険区域として住めない状態となっている。残された家々もあるが住んではいけない地域の為、そのままの状態が残されている。そこへ行くまでの道も多く寸断されているため、この地域の復興の道のりは大変厳しいものである。



感想

まだまだ復興とはほど遠い状況に唖然としてしまいました。市役所の方々の焦りといら立ちが痛いほど感じられました。「一番困っているのは人手不足」という言葉にどんなにAIが進んでもロボットが誕生してもやはり人なんだ、人が必要なんだと訴える職員の方の熱い胸の内に心を打たれました。まだまだ泊まる場所等が無く観光というのは難しい状況ではありますが、是非是非、金沢から足を伸ばして行って欲しいとこれからは皆様に訴え続けたいと考えます。私自身もこれからも足を運び続けたいと強く感じました。

(2) 1月21日(水)

視察③

視察先：輪島市社会福祉協議会（輪島市内）

場所：輪島市河井町13部120-1

面談：輪島市社会福祉協議会 会長 久岡 政治 氏
事務局長 殿田 恵子 氏

時間： 10:30～12:00

視察内容：被災者支援の現状、福祉的課題、ボランティア受入状況等

輪島市における能登半島地震およびその後の奥能登豪雨による被害状況と、住民が直面している生活課題の詳細は以下の通りです。

1. 被害状況

輪島市は、2024年1月の地震と同年9月の豪雨という二重の災害により、極めて甚大な被害を受けました。

- 人的被害: 地震による死者は204名（うち災害関連死103名）に上り、重軽傷者は516名を数えます。また、9月の豪雨でも市内で11名が亡くなっています。
- 住家被害: 地震により市内の建物の約6割が「半壊」以上の判定を受け、全壊は2,310棟、半壊は3,954棟に達しました。豪雨でも新たに全壊68棟、床上浸水51棟などの被害が発生しています。
- インフラ・ライフライン: 水道は震災直後に全域で断水し、2024年12月時点でも310戸で復旧が困難な状況が続いていました。道路網も能越自動車道や国道249号が各地で寸断され、集落の孤立が相次ぎました。

2. 住民の生活課題

被災者アセスメント（全戸訪問調査）の結果、住民は以下のような多面的な課題を抱えていることが明らかになっています。

- 住まいの再建の遅れ: 調査対象の約34.9%の世帯で、建て替えや補修の「目処が立っていない」または「検討中」であり、特に三井・門前・町野地区で再建の長期化が懸念されています。
- 経済的な不安: 全体の約27.8%の世帯で収入が減少しており、特に輪島地区では約38.6%に達しています。多くの住民が「再建費用や生活費の不足」を最大の不安事として挙げています。
- 健康管理とケア: 家族に「健康の不調がある」世帯は約38.9%、「通院や服薬が必要」な世帯は75.1%に及びます。また、精神的な不調（眠れない、恐怖を感じる）を訴える住民も多く、継続的なメンタルケアが必要です。
- コミュニティの分断と孤立: 輪島市の高齢化率は2024年4月に50%を超えました。仮設住宅への入居や広域避難により、親族や近所の人々と離れて暮らすことへの不安が強く、孤独死や引きこもりの防止が急務となっています。
- 外国人住民の困難: 地震の影響で外国人住民の数は震災前の約半数（87人）まで減少しまし

た。言葉の壁により、地震発生時の情報入手や物資の確保、将来の生活設計に強い不安を感じている実態があります。

復興への歩みと、その最前線で奮闘する輪島市社会福祉協議会（社協）の現状について、復興への歩みと社協が直面する「人」の課題

1) 二重の災害を乗り越える復興の歩み

今回の視察で最も強く感じたのは、輪島市が「地震」と「豪雨」という未曾有の二重災害に直面しながらも、一歩ずつ再生へと進んでいる力強さです。震災直後の人命救助期から、避難所生活を経て、現在は仮設住宅や自宅での生活再建を目指す「復旧・復興期」へとフェーズが移行しています。

市は「もとよりもっと 新・輪島」というスローガンのもと、10年先を見据えた復興まちづくり計画を策定し、住まいの確保や生業の再興に向けた具体的な施策を動かし始めています。しかし、市内の家屋被害は甚大であり、2025年になっても公費解体の受理件数が1万件を超えるなど、物理的な復旧にはまだ長い時間を要する現実も目の当たりにしました。

2) 輪島市社協が担う「心の復興」とコミュニティ維持

この過酷な状況下で、被災者に最も近い場所で寄り添い続けているのが輪島市社会福祉協議会（輪島市災害たすけあいセンター）です。社協は単なるガレキ撤去の調整役にとどまらず、以下のような極めて重要な役割を担っています。

- 全戸訪問によるニーズ把握：市内約1万1千世帯を対象とした全戸訪問調査を行い、在宅避難者を含めた個々の生活課題をきめ細かく拾い上げています。
- 孤立防止の見守り活動：高齢化率が50%を超える中、仮設住宅や自宅で暮らす被災者が社会から孤立しないよう、生活支援相談員による巡回訪問やサロン活動（お茶会など）を展開しています。
- 外部ボランティアとの橋渡し：ボランティアに対し「依頼内容の遂行だけでなく、被災者の話に耳を傾けてほしい」とオリエンテーションを行うなど、被災者の「心のケア」を重視した活動を先導しています。

3) 深刻な職員不足と「支え手の疲弊」

視察を通じて痛感したのは、これらの中核を担う社協の深刻な人材不足です。

震災直後には市職員の約8割が「過労死ライン」を超える時間外労働を強いられていました。社協職員も自身が被災者でありながら休む間もなく支援に当たっており、家屋の全壊や家族の事情により、やむを得ず離職する職員が相次いでいるという厳しい実態があります。

能登半島地震、そして奥能登豪雨という二重の災害に見舞われた輪島市の視察を終えての感想
輪島の復興は、建物の再建だけでは完結しません。住み慣れた土地を離れざるを得なかった人々や、孤独の中で不安を抱える高齢者の「生活」と「心」をどう守るかが、今まさに問われ

ています。

その重責を一手に担う輪島市社会福祉協議会の職員の方々が、これ以上の負担で倒れてしまわないよう、広域的な人的支援の継続と、ICTの活用などによる業務効率化が急務であると感じました。私たちができることは、現地で奮闘する方々の声を忘れず、関心を持ち続け、それぞれの立場から息の長い支援を継続することだと、決意を新たにしました。



主な課題と今後の対応方向

1. 被災者の生活再建支援の迅速化・柔軟化
2. 仮設住宅および恒久住宅確保に向けた国・県の支援強化
3. 医療・福祉・心のケア体制の中長期的支援
4. 災害時における広域連携・危機管理体制の強化

おわりに

今回の視察を通じ、被災地では現在も多くの課題が山積していることを改めて認識しました。公明党議員団として、現場の声を国政および地方行政に的確に届け、被災者に寄り添った復旧・復興支援が実現するよう全力で取り組んでいきたいと思っております。

以上